

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年8月9日

【四半期会計期間】 第81期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 オーウエル株式会社

【英訳名】 O - W E L L C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川戸 康晴

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目13番9号

【電話番号】 06-6473-0138

【事務連絡者氏名】 取締役 大野 善崇

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目13番9号

【電話番号】 06-6473-0138

【事務連絡者氏名】 取締役 大野 善崇

【縦覧に供する場所】 オーウエル株式会社 東京店
(東京都品川区北品川三丁目6番17号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 80 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 81 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 80 期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高 (百万円)	13,497	13,956	56,945
経常利益 (百万円)	63	199	501
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	26	129	261
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	258	73	1,837
純資産額 (百万円)	19,816	17,895	18,091
総資産額 (百万円)	42,898	41,302	41,646
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.52	12.73	25.27
自己資本比率 (%)	45.9	43.0	43.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染状況に落ち着きがみられたものの、ウクライナ情勢や原材料価格の上昇等、不透明な状況で推移しました。またグローバルサプライチェーンの混乱による半導体等の部品調達難の影響で、自動車産業を中心に製造業で生産活動の停滞が続きました。海外経済においても同様であり、今後の国内外の景気動向は、再拡大の兆しがある新型コロナウイルス感染症の影響等、引き続き不透明な状況で推移していくと推測されます。

当社グループはこのような状況の中においても、マーケティング活動を強化し、当社グループのコア事業である塗料関連事業と電気・電子部品事業のシナジーを高め、ものづくり現場のデジタル化、グローバル化を推進し、お取引先様の課題解決に的を絞り、新型コロナウイルス感染症拡大の収束後の世界にも通用する価値を提供して、新たな需要を創造していくとともに、事業活動を通じてSDGs等の社会課題の解決に貢献し、また、これらの事業を展開する上で、事業構造や経営資源の配分を抜本的に見直し、収益体質を強化することに努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は13,956百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は78百万円(前年同期は営業損失27百万円)、経常利益は199百万円(前年同期比212.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は129百万円(前年同期比396.5%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

塗料関連事業

塗料関連事業では、主たるお客様である自動車メーカーの生産台数は、半導体等の部品調達難の影響で当初計画より減少しましたが、前第1四半期累計期間と比較すると一部の自動車メーカーで生産台数が増加したこと等により、売上高は微増となりました。

その結果、塗料関連事業の売上高は10,080百万円(前年同期比3.4%増)、セグメント利益は380百万円(前年同期比26.9%増)となりました。

電気・電子部品事業

電気・電子部品事業では、主たるお客様である自動車メーカーの生産台数は、当初計画より減少しましたが、当社子会社であるユニ電子(株)において、ドライブレコーダー用ソフトウエアの販売が好調に推移したこと等により、売上高は増加しました。

その結果、電気・電子部品事業の売上高は3,875百万円(前年同期比3.4%増)、セグメント利益は147百万円(前年同期比111.5%増)となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末の26,951百万円に比べ60百万円(0.2%)減少し、26,890百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が530百万円、売掛金が817百万円それぞれ減少し、電子記録債権が122百万円、棚卸資産が868百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末の14,695百万円に比べ283百万円(1.9%)減少し、14,411百万円となりました。その主な内訳は、投資有価証券が315百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末の18,472百万円に比べ13百万円(0.1%)減少し、18,459百万円となりました。その主な内訳は、賞与引当金が156百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末の5,082百万円に比べ135百万円(2.7%)減少し、4,946百万円となりました。その主な内訳は、繰延税金負債が113百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末の18,091百万円に比べ195百万円(1.1%)減少し、17,895百万円となりました。その主な内訳は、その他有価証券評価差額金が240百万円減少したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期累計期間において設備の新設、除却等の計画に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100 株であります。
計	10,500,000	10,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日	-	10,500,000	-	857	-	529

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 325,800	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,171,400	101,714	同上
単元未満株式	普通株式 2,800	-	
発行済株式総数	10,500,000	-	
総株主の議決権	-	101,714	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーウエル株式会社	大阪府大阪市西淀川区御幣 島五丁目13番9号	325,800	-	325,800	3.10
計		325,800	-	325,800	3.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,416	3,886
受取手形	1,267	1,262
電子記録債権	3,727	3,849
売掛金	11,491	10,673
棚卸資産	5,345	6,213
その他	718	1,023
貸倒引当金	16	17
流動資産合計	26,951	26,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,319	1,305
機械装置及び運搬具（純額）	91	94
工具、器具及び備品（純額）	54	51
土地	1,900	1,900
リース資産（純額）	64	78
建設仮勘定	6	6
有形固定資産合計	3,437	3,437
無形固定資産		
ソフトウェア	71	63
のれん	22	21
その他	508	513
無形固定資産合計	603	598
投資その他の資産		
投資有価証券	9,480	9,164
長期貸付金	90	93
退職給付に係る資産	659	675
繰延税金資産	104	104
その他	397	419
貸倒引当金	78	82
投資その他の資産合計	10,654	10,375
固定資産合計	14,695	14,411
資産合計	41,646	41,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,286	14,310
短期借入金	2,092	2,071
1年内返済予定の長期借入金	50	50
未払法人税等	112	69
契約負債	637	644
賞与引当金	443	286
品質保証引当金	27	20
その他	822	1,005
流動負債合計	18,472	18,459
固定負債		
長期借入金	2,300	2,300
退職給付に係る負債	195	202
役員退職慰労引当金	89	73
繰延税金負債	2,248	2,135
資産除去債務	42	42
その他	206	193
固定負債合計	5,082	4,946
負債合計	23,554	23,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	857	857
資本剰余金	761	761
利益剰余金	11,299	11,306
自己株式	181	181
株主資本合計	12,737	12,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,027	4,787
繰延ヘッジ損益	66	129
為替換算調整勘定	83	179
退職給付に係る調整累計額	179	172
その他の包括利益累計額合計	5,224	5,010
非支配株主持分	129	140
純資産合計	18,091	17,895
負債純資産合計	41,646	41,302

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	13,497	13,956
売上原価	11,837	12,136
売上総利益	1,659	1,819
販売費及び一般管理費	1,687	1,741
営業利益又は営業損失()	27	78
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	72	83
持分法による投資利益	-	15
為替差益	10	19
その他	20	20
営業外収益合計	105	138
営業外費用		
支払利息	7	5
持分法による投資損失	1	-
貸倒引当金繰入額	-	4
その他	5	8
営業外費用合計	13	17
経常利益	63	199
税金等調整前四半期純利益	63	199
法人税、住民税及び事業税	34	37
法人税等調整額	1	25
法人税等合計	32	62
四半期純利益	31	136
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	26	129

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	31	136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	327	240
繰延ヘッジ損益	2	62
為替換算調整勘定	50	89
退職給付に係る調整額	11	6
持分法適用会社に対する持分相当額	2	10
その他の包括利益合計	289	210
四半期包括利益	258	73
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264	84
非支配株主に係る四半期包括利益	6	11

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形割引高	18百万円	23百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	45百万円	44百万円
のれんの償却額	4 "	1 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	124	12.00	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	122	12.00	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	塗料関連事業	電気・電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,750	3,747	13,497	-	13,497
セグメント間の内部売 上高又は振替高	17	148	165	165	-
計	9,767	3,895	13,663	165	13,497
セグメント利益又は損失 ()	300	69	369	397	27

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 397百万円は、主に各報告セグメントに配分していない会社の本社部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	塗料関連事業	電気・電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,080	3,875	13,956	-	13,956
セグメント間の内部売 上高又は振替高	13	163	177	177	-
計	10,094	4,038	14,133	177	13,956
セグメント利益	380	147	527	449	78

(注) 1. セグメント利益の調整額 449百万円は、主に各報告セグメントに配分していない会社の本社部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	塗料関連事業	電気・電子部品事業	
塗料・表面処理剤	6,196	-	6,196
化成品	1,859	-	1,859
機器	357	-	357
完成工事	417	-	417
その他	919	-	919
電気・電子部品	-	3,747	3,747
顧客との契約から生じる収益	9,750	3,747	13,497
外部顧客への売上高	9,750	3,747	13,497

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	塗料関連事業	電気・電子部品事業	
塗料・表面処理剤	6,273	-	6,273
化成品	2,091	-	2,091
機器	382	-	382
完成工事	261	-	261
その他	1,071	-	1,071
電気・電子部品	-	3,875	3,875
顧客との契約から生じる収益	10,080	3,875	13,956
外部顧客への売上高	10,080	3,875	13,956

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	2円52銭	12円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	26	129
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	26	129
普通株式の期中平均株式数(株)	10,345,623	10,174,161

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

オーウエル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 余 野 憲 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 崎 真 護

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーウエル株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーウエル株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。